

第Ⅰ部 エネルギー編(総論)

第Ⅱ部 エネルギー編(各論)

第Ⅲ部 資源編

付属資料

第Ⅰ部 エネルギー編(総論)

第1編 総論

第1章 総合エネルギー政策の推進

- 1 総合エネルギー政策の基本的考え方
- 2 長期エネルギー需給見通し
 - A これまでの長期エネルギー需給見通しの歩み
 - B 今回の長期エネルギー需給見通しの性質
 - C 我が国のエネルギーを巡る状況
 - D 我が国が直面している課題
 - E 目指すべきエネルギー需給像(長期エネルギー需給見通し)及びそれを実現する対策
 - F まとめ
- 3 我が国のエネルギー需給動向
 - A 第一次石油危機以降のエネルギー需給動向
 - B 2000(平成12)年度における我が国のエネルギー需給実績

第2章 国際エネルギー情勢

- 1 国際石油情勢の最近の動き
 - A 最近の石油情勢の概観
 - B OPECの最近の動き
 - C 中長期的な展望
- 2 国際エネルギー情勢
 - A 天然ガス
 - B 石炭
 - C 原子力
 - D アジア地域のエネルギー情勢
- 3 多国間国際協力
 - A IEA(国際エネルギー機関)
 - B APEC(アジア太平洋経済協力)
 - C エネルギー憲章条約
 - D G8エネルギー閣僚級会合

第2編 エネルギーと環境

第1章 地球環境とエネルギー対策

- 1 地球環境問題とは
- 2 地球温暖化問題とは
- 3 地球温暖化問題に対する国際動向
 - A 気候変動枠組条約
 - B 欧州におけるエネルギー課税の概要
- 4 我が国の地球温暖化問題の現状
- 5 我が国の地球温暖化対策
- 6 エネルギー・環境関連税制

第3編 新エネルギー政策と技術開発

第1章 新エネルギー開発・導入の必要性

- 1 新エネルギーとは

第2章 新エネルギー政策

- 1 新エネルギー政策について
- 2 新エネルギー政策の変遷
 - A 「石油代替エネルギー元年」
 - B 新エネルギー政策の現状
 - C 今後の新エネルギー政策の展開
- 3 石油代替エネルギー対策の概要
 - A 供給確保対策
 - B 導入促進対策
 - C 技術開発

第3章 新エネルギーの開発・導入促進

- 1 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法
 - A 法制度の背景と経緯
 - B 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法の概要
- 2 新エネルギー導入の現状と最近の動き
 - A 現状における課題
 - B 新エネルギーのさらなる導入促進に向けた動き
- 3 新エネルギーのおもな導入促進施策
 - A 新エネルギー情報提供、導入アドバイス
 - B 新エネルギー導入のための調査／研究
 - C 新エネルギー導入への取り組み
 - D 新エネルギー設備導入等支援

第4章 今後の新エネルギー対策のあり方について

- 1 総合資源エネルギー調査会における新エネルギー部会の設置
- 2 今後の新エネルギー対策のあり方について
 - A 新エネルギー導入の現状
 - B 新エネルギー導入の意義と課題
 - C 新エネルギーの対象範囲の見直し
 - D 新たな新エネルギー導入目標
 - E 新エネルギー導入に向けて各主体に期待される役割
 - F 今後の新エネルギー導入に向けた国の施策の在り方

- G 国際的な協力の推進
- 第5章 重要法規解説
 - 1 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律の解説
 - A 目的
 - B 定義
 - C 供給目的
 - D 導入指針
 - E 国民の理解を深める措置等
 - F 新エネルギー・産業技術総合開発機構
 - 2 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法の解説
 - A 目的
 - B 定義
 - C 基本方針
 - D 新エネルギー利用指針
 - E 指導及び助言
 - F 利用計画の認定
 - G 認定事業者への特例措置等
 - 3 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法
 - A 本法制定の経緯等
 - B 本法制定の趣旨
 - C RPS制度について
 - D 本法およびRPS制度の概要
 - E 条文
- 第6章 再生可能エネルギー
 - 1 太陽エネルギー
 - A 太陽光発電システム
 - B 産業用等ソーラーシステム実用化技術
 - C 太陽熱発電システム
 - 2 地熱エネルギー
 - A 研究開発の意義
 - B 地熱エネルギー探査技術
 - C 地熱エネルギー採取技術
 - D 地熱用材料の開発
 - E 熱水利用発電技術
 - F 高温岩体発電システム
 - 3 風力エネルギー
 - A 研究開発の意義
 - B 大型風力発電システムに関する研究
 - C 風力発電システムに関する研究
 - D 風況調査
 - E 離島用風力発電システムの開発
- 第7章 化石燃料高度利用
 - 1 燃料電池発電技術
 - A 原理
 - B 燃料電池の種類
 - C 研究開発の内容
 - D 研究開発の現状
 - 2 コージェネレーション
- 第8章 システム化技術
 - 1 広域エネルギー利用ネットワークシステム(エコ・エネルギー都市システム)
 - A 研究開発基本計画
 - B 研究開発の内容
 - 2 水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術(WE-NET)
 - A 研究開発の意義
 - B WE-NET構想
 - C 研究開発の現状と動向
 - D WE-NET実現において期待される効果
 - E 国際協力
- 第4編 省エネルギー対策
 - 第1章 省エネルギー政策の現状
 - 1 省エネルギー政策の基本的考え方
 - A エネルギー需要をめぐる情勢
 - B 省エネルギー政策の展開
 - 2 部門別の省エネルギー対策の進展
 - A これまでの省エネルギー対策
 - B 今後の省エネルギー対策
 - 3 部門横断的対策による省エネルギー対策
 - A 技術開発およびその成果の普及
 - B ライフスタイルの変更にに向けた対策
 - C 分散型電源
 - D 公的部門の役割
 - 4 新たな省エネルギー対策
 - A 家庭用ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)
 - B 業務用ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)
 - C ESCO事業の活用
 - 第2章 今後の省エネルギー対策のあり方について
 - 1 省エネルギー対策の今後の方向
 - 2 省エネルギー部会報告書
 - A はじめに
 - B 今後の省エネルギー対策の検討に当たっての基本的考え方
 - C 今後の省エネルギー対策の具体的方向
 - D 国際的な協力の推進
 - E おわりに
 - 第3章 省エネルギー政策の体系
 - 1 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」および「エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する事業活動の促進に関する臨時措置法」の概要

- A エネルギーの使用の合理化に関する法律
- B エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(省エネ関連部分)
- 2 省エネルギー設備投資に対する助成
 - A 税制上の助成措置——エネルギー需給構造改革投資促進税制
- 3 普及広報活動の推進
- 4 省エネルギー技術戦略の策定
 - A 省エネルギー技術戦略の概要
- 5 省エネ国際協力の推進
 - A 国際協力の現状
 - B 「開発途上国における新エネルギー・省エネルギーの普及のための我が国国際協力の在り方について」
 - C 国際エネルギースタンププログラム
- 第4章 基礎的・基盤的エネルギー技術研究開発
 - 1 総合研究
 - A バイオエネルギーに関する研究
 - B その他
 - 2 先導的省エネルギー技術研究開発
 - A 省エネルギー材料に関する研究
 - B 省エネルギープロセスに関する研究

第Ⅱ部 エネルギー編(各論)

第1編 石油・LPG

第1章 世界の石油事情

- 1 世界の石油資源
 - A 石油の生産状況
 - B 石油埋蔵量
- 2 国際石油産業の特質と現状
 - A 国際石油産業の地位の変遷
 - B 国際石油産業の特質
 - C 国際石油産業の現状
- 3 産油国の動向
 - A 石油輸出国機構(OPEC)
 - B 産油国国営石油会社
- 4 原油の国際価格
 - A OPEC攻勢とテヘラン・トリポリ協定
 - B 国際通貨調整とジュネーブ協定
 - C 石油危機による原油価格の高騰
 - D イラン政変を契機とした原油価格の高騰
 - E 世界の石油需給の緩和とともなう原油価格の引き下げ
 - F OPECのシェア回復宣言と価格の暴落
- 5 我が国の石油情勢
 - A 湾岸情勢以降の我が国の対応

第2章 日本の石油事情

- 1 日本の石油産業の発展
- 2 日本の石油産業の特質・編成と現状
 - A 我が国石油産業の特質と編成
 - B 我が国石油産業の現状

第3章 石油政策の現状と展望

- 1 石油政策の概要——石油の安定供給の確保
 - A 石油開発の推進
 - B 石油備蓄の増強
 - C 技術開発の推進
 - D 石油流通体制の整備
 - E 国際協力の推進
- 2 石油製品の効率的供給の必要性
 - A 規制緩和の概要
 - B 石油流通産業の効率化
 - C 石油政策の再点検
 - D 石油政策の検討課題

第4章 石油開発

- 1 石油開発事業の現状
- 2 石油開発政策の展開
 - A 石油開発の意義と方向
 - B 石油開発体制の整備
 - C 石油公団
- 3 石油開発技術の開発
 - A 増進回収法(EOR)
 - B オイルサンド
 - C オイルシェール

第5章 石油輸入

- 1 石油の輸入
- 2 石油輸入制度の推移
 - A 輸入自由化までの推移
 - B 規制緩和への推移
- 3 原油輸入
 - A 地域別、油種別原油輸入の推移
 - B 輸入原油価格の推移
- 4 石油製品輸入をめぐる状況
 - A 石油製品輸入主体の拡大
 - B 規制緩和の実施

第6章 石油精製

- 1 石油精製設備に関する制度の推移
- 2 石油業法の廃止とその目的
- 3 石油精製設備の現状と今後の設備建設計画
- 4 石油精製業における環境対策
 - A 固定発生源対策

- B 移動発生源対策
- 5 石油精製業の保安対策
- 6 石油産業の当面する諸問題
 - A 石油産業をめぐる環境変化
 - B 石油産業の構造改善
- 第7章 石油備蓄
 - 1 ガス事業保安対策の実情
 - 2 民間備蓄の歴史
 - 3 国家備蓄の歴史
 - A 国家備蓄開始までの経緯(90日超備蓄の必要性)
 - B 国家備蓄の状況
 - 4 最近の石油政策
 - A 規制緩和
 - B 平成13年の石油備蓄法の改正等
- 第8章 石油の流通
 - 1 石油流通機構の現状
 - A 揮発油の流通機構の現状
 - B 灯油の流通機構の現状
 - 2 石油製品流通の課題
 - 3 これからの石油販売業について
- 第9章 需給と価格
 - 1 需給動向について
 - A 平成12～16年度石油供給計画の概要
 - 2 石油製品価格の動向と規制緩和等の状況
- 第10章 L P G
 - 1 LPGの需給
 - A LPG需要の動向と今後の見通し
 - B 二次エネルギー供給における今後の課題
 - C LPG需給の現状
 - D 一次エネルギー供給におけるLPGの位置づけ
 - E LPG供給の今後の見通し
 - 2 LPGの備蓄
 - A 備蓄の必要性
 - B 民間備蓄
 - C 国家備蓄
 - 3 LPGの流通
 - A 流通機構の現状
 - B LPG流通の課題
 - C LPG価格の動向
 - D 取引適正化の確保
- 第11章 石油関係重要法規の解説
 - 1 石油業法の廃止と規制緩和プロセス
 - A 石油業法の制定から近年における経緯
 - B 規制緩和プロセス
 - C 石油精製業における規制緩和の推進
 - 2 石油の備蓄の確保等に関する法律
 - A 本法制定の経緯
 - B 本法の概要
 - 3 石油公団法
 - A 石油開発公団法制定の経緯
 - B 石油公団法の解説(抄)
 - 4 石油及び可燃性天然ガス資源開発法
 - A 法制定の経緯
 - B 本法の構成
 - C 本法の解説(抄)
 - 5 日韓大陸棚特別措置法
 - A 本法制定の経緯
 - B 本法の構成
 - C 本法の解説(抄)
 - 6 石油需給適正化法
 - A 本法制定の経緯
 - B 本法の概要
 - 7 揮発油等の品質の確保等に関する法律(「品質確保法」)
 - A 本法制定の経緯
 - B 本法の概要
 - 8 石油パイプライン事業法
 - A 本法制定の経緯等
 - B 本法の構成
 - C 本法の概要

第2編 電気事業

- 第1章 電気事業の概要
 - 1 電気事業をとりまく環境の変化
 - A 電気事業の特質
 - B 電気事業における構造改革
 - 2 電気事業体制の現状
 - 3 電気事業規制の概要と行政規制
 - 4 電気事業政策の変遷と現状
- 第2章 電力設備の現状
 - 1 原子力
 - A 原子力発電設備の現状
 - B 原子力電源開発目標
 - 2 水力
 - A 水力発電の方式
 - B 水力開発方式の変遷
 - C 包蔵水力
 - D 水力発電設備の現状
 - E 国産エネルギーとしての水力

- F 今後の水力開発
- 3 火 力
 - A 火力発電所の現状
 - B 今後の火力発電所
- 4 電力流通設備
 - A 送電設備
 - B 変電設備
 - C 配電設備等
- 第3章 電気事業における規制制度改革
 - 1 経 緯 等
 - A 「経済構造の変革と創造のためのプログラム」
 - B 電気事業審議会基本政策部会の設置
 - C 制度答申について
 - 2 電気事業における制度改革
 - 3 まとめ
- 第4章 電力需給
 - 1 電力需要の現状
 - A 平成12年度電力需要動向
 - B 平成13年度電力需要動向
 - 2 電力供給
 - A 電力供給の現状
 - B 電力供給の見通し
- 第5章 電源開発
 - 1 電源開発の現状と見通し
 - 2 電源立地対策の現状
 - A 電源立地対策の体系
 - B 電源地域の振興
 - C 電源立地P.A.対策の推進
 - D 安全性確保および環境保全に係る地元理解の増進
 - E 電源立地推進体制の整備
 - F 環境保全対策
- 第6章 電気料金
 - 1 料金の算定方式
 - A 基本理念
 - B 従来の電気料金算定方法
 - 2 電気事業審議会料金制度部会の審議状況
 - A 電気料金制度に求められる視点の変革
 - B 今後の電気料金制度のあり方
 - C 制度の実施時期および成果の検証
 - 3 料金改定等について
- 第7章 電気関係重要法規解説
 - 1 電気事業法
 - A 歴 史
 - B 目 的
 - C 電気事業法の改正のおもな内容
 - 2 電源開発促進法
 - A 電源開発基本計画等
 - 3 電源開発と電源三法
 - A 立地促進対策
 - 4 電気用品安全法
 - A 目的と定義
 - B 法律・制度の概要
 - 5 電気工事士法および電気工事業法
 - A 電気工事士法
 - B 電気工事業の業務の適正化に関する法律
- 第8章 エネルギー輸送・貯蔵
 - 1 超電導電力応用技術
 - A 研究開発
 - B 研究開発実施体制
 - 2 分散型電池電力貯蔵技術
 - A 高能率未来型電池の研究
 - B トータルシステムの研究

第3編 原 子 力

- 第1章 我が国の原子力開発利用の歴史と現状
- 第2章 原子力発電の課題と対策
 - 1 原子力発電の位置づけと現状
 - 2 原子力発電の安全確保対策
 - A 多重防護の考え方
 - B 国による原子力発電所の安全規制行政
 - C 環境放射能対策
 - 3 原子力発電開発利用の推進策
 - A 立地促進対策の拡充・強化
 - B 軽水炉技術の高度化の推進
 - C 新型炉の開発および実用化の推進
 - D 原子炉廃止措置対策
- 第3章 核燃料リサイクルの推進
 - 1 核燃料リサイクルの現状
 - 2 核燃料リサイクル事業の進め方の基本的な考え方
 - 3 当面の個々の核燃料リサイクル事業の進め方
- 第4章 原子力をめぐる国際情勢
 - 1 アジアにおける原子力発電開発の動向
 - A アジアにおける原子力発電開発の動き
 - B 我が国としての対応策
 - 2 国際的な原子力安全への取り組み
 - A モスクワ原子力安全サミット
 - B 原子力安全条約
 - C チェルノブイリ原発閉鎖と東欧への安全支援等

- D 経済産業省が行っている国際協力
- 3 核不拡散をめぐる国際動向
 - A 北朝鮮の核開発問題
 - B 核不拡散に関する国際的枠組み
- 4 国際機関の活動状況
 - A 国際原子力機関(IAEA)
 - B 経済協力開発機構/原子力機関(OECD/NEA)
 - C 経済協力開発機構/国際エネルギー機関(OECD/IEA)
 - D 世界原子力発電事業者協会(WANO)
- 第5章 原子力関係重要法規
 - A 原子力基本法
 - B 核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
 - C 原子力委員会及び原子力安全委員会設置法
 - D 放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律
 - E 原子力損害の賠償に関する法律
 - F 原子力災害対策特別措置法
 - G 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律

第4編 ガス・熱供給事業

- 第1章 ガス事業の概要
- 第2章 ガスの需給
 - 1 ガス需給の現状
 - A ガス事業者
 - B ガスの需要
 - C ガスの生産・購入
 - 2 ガスの需給の見通し
 - A ガスの需給
 - B ガスの生産・購入
- 第3章 ガス市場の構造改革の今後の方向
 - 1 ガス事業の現状と規制緩和の評価
 - A ガス事業法の改正とその後の動向
 - B ガス体エネルギーを巡る環境の変化
 - 2 今後のガス市場構造改革の進め方
 - A ガス市場整備基本問題研究会の設置
- 第4章 ガス事業の保安対策
 - 1 ガス事業保安対策の実情
 - 2 ガス事業設備の保安対策
 - 3 ガス消費機器の保安対策
 - A ガス用品の取り締まり
 - B ガス消費機器の試買試験
 - C 特定ガス消費機器の設置工事に係る保安対策
- 第5章 ガス料金
 - 1 料金改定の経緯
 - A 昭和63年の料金改定の概要
 - B 平成元年の料金改定の概要
 - C 平成5年度の円高差益等の還元措置
 - D 平成6年度の円高差益等の還元措置
 - E 平成7年度の円高差益等の還元措置
 - 2 平成8年の料金改定の概要
 - 3 ガス事業法改正後の料金改定の概要
- 第6章 ガス関係審議会の活動
 - A 総合資源エネルギー調査会
 - B 都市熱エネルギー部会
 - C 石油分科会
 - D 石油分科会開発部会
 - E 高圧ガス及び火薬類保安分科会
 - F 高圧ガス及び火薬類保安分科会高圧ガス部会
 - G 高圧ガス及び火薬類保安分科会液化石油ガス部会
- 第7章 熱供給事業
 - 1 熱供給事業の概要
 - 2 熱料金
 - 3 未利用エネルギーの活用
 - 4 今後の課題
- 第8章 ガス・熱供給関係重要法規
 - 1 ガス事業
 - 2 熱供給事業

第5編 天然ガス

- 第1章 天然ガス
 - 1 総説
 - A 天然ガスの特徴
 - B 世界の天然ガス埋蔵量
 - C 世界の天然ガス生産量
 - D 世界の天然ガス利用状況
 - 2 最近における探鉱開発および生産、需要の推移
 - A 探鉱開発
 - B 生産埋蔵量の推移とその経済的価値
 - 3 国内探鉱・開発推進政策
 - A 石油及び可燃性天然ガス資源開発法の制定
 - B 石油審議会と長期5カ年計画
 - C 今後の国内基礎調査
 - D メタンハイドレート開発計画について
 - E 天然ガス探鉱費補助金第2章 液化天然ガス(LNG)
 - 1 LNGの位置づけ
 - 2 LNGの開発導入
 - A LNGプロジェクトの特殊性

- B LNG導入促進策
- C 今後の課題
- 3 石油公団法の改正について
 - A 平成6年の改正
 - B 平成13年の改正

第6編 石 炭

第1章 石炭鉱業の歩みと石炭政策の推移

- 1 歴史的経緯
 - A 戦後の日本経済復興のための傾斜生産体制
 - B 高炭価問題と合理化臨時措置法の制定
 - C 「エネルギー革命」以降の変遷
 - D 石油危機以降の動向
- 2 第8次策下の石炭鉱業
- 3 最近の国内炭を取り巻く情勢と新しい石炭政策
- 4 石炭関係審議会の活動
 - A 石炭鉱業審議会
 - B 産炭地域振興審議会

第2章 石炭の現状

- 1 世界の石炭情勢
 - A 埋 蔵 量
 - B 生 産 量
 - C 貿 易
- 2 国内石炭鉱業の現状
 - A 生 産
 - B 生産体制

第3章 石炭政策の現状と課題

- 1 石油代替エネルギーとしての石炭利用をめぐる新たな環境変化と今後の石炭利用の位置づけ
 - A エネルギー源としての石炭
 - B 石炭をめぐる新たな環境変化
 - C 今後の石炭利用の位置づけ
 - 2 海外炭輸入の現状と海外炭の安定供給
 - A 現 状
 - B 海外炭開発
 - C コールセンター
 - D 助 成 策
 - E 国際協力の推進
 - 3 石炭技術開発
 - A 石炭生産技術の開発
 - B 石炭利用技術の開発
 - 4 国際協力の推進
 - A 発展途上国に対する支援
 - B 先進国との協力
 - 5 石炭鉱業対策の現状
 - A 生産体制の合理化
 - B 経営基盤の安定
 - 6 石炭鉱害対策
 - A 臨鉱復旧
 - B 鉱害担保
 - C 鉱害融資
 - D 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の石炭鉱害賠償等業務
 - E 鉱害紛争
 - F 鉱害対策の現状
 - 7 産炭地域振興対策
 - A 施策の概要
 - B 産炭地域振興計画
 - C 産業基盤整備対策
 - D 企業誘致計画
 - E 地方財政対策
 - F 中小小工業者対策
 - G 地域振興整備公団
 - H 産炭地域振興対策の現状
- ### 第4章 石炭エネルギー技術
- 1 研究開発の概要
 - A 瀝青炭液化技術
 - B 褐炭液化技術
 - C 液化用機器・材料の開発
 - D アップグレーディング技術等
 - E 液化プロセス評価手法の開発、運用
 - F 環境保全技術の開発
 - G 海外における石炭液化技術開発の動向
 - H 石炭の高カロリーガス化技術
 - I 石炭の低カロリーガス化技術
 - J 石炭利用水素製造技術開発
 - K 石炭水素添加ガス化技術研究開発
 - 2 海外における石炭ガス化技術開発の動向
- ### 第5章 石炭関係重要法規の解説
- 1 石炭鉱業の構造調整の完了に伴う関係法律の整備等に関する法律
 - A 石炭鉱業審議会答申のポイント
 - B 本法制定の趣旨等
 - C 条 文 等
 - 2 産炭地域振興臨時措置法
 - A 本法制定の趣旨および経緯
 - B 本法の失効にともなう経過措置等
 - 3 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律第三部 資 源 編

第三部 資源編

第1章 資源産業の現状と課題

- 1 国内需給の現状
 - A 国内需要の推移
 - B 供給構造の変化
 - C 海外資源開発への進出
 - D 非鉄金属産業の実態
 - E 国内鉱山の状況
 - F 資源ナショナリズムの台頭と動向
- 2 国内鉱山の現状
 - A 非鉄金属鉱業
 - B 非金属鉱業
 - C 採石業
- 3 海外開発の現状
 - A 海外開発の意義と必要性
 - B 海外資源開発の形態と歴史
 - C 海外開発の現状と問題点
- 4 製錬業の現状
 - A 製錬業の概要
 - B 製錬業の生産状況
 - C 非鉄金属企業の収益動向
- 5 需給および価格動向
 - A 世界の需給および国際価格の動向
 - B 国内需給および価格の動向

第2章 世界の鉱業の現状

- 1 非鉄金属をめぐる国際情勢
 - A 先進工業国の動向
 - B 国際大資本の動向
 - C 資源ナショナリズムの動き
 - D 中南米諸国の開放政策
 - E 旧ソ連地域の市場経済化
 - F アジアの重要性の高まり
- 2 世界の鉱業および製錬業の現状
 - A 資源の分布と有望地域
 - B 非鉄金属の埋蔵量と探掘の現状
 - C 非鉄金属の製錬業
- 3 各国の資源政策
 - A アメリカ
 - B 英 国
 - C フランス
 - D ドイツ
 - E カナダ
 - F オーストラリア
 - G ベルギー
 - H チリ
 - I フィリピン
 - J パプア・ニューギニア
 - K インドネシア
 - L 中 国

第3章 鉱業政策の概要

- 1 総論および今後の方向
- 2 国内資源の探鉱開発の促進
 - A 3段階方式による探鉱促進
 - B 緊急融資制度
 - C 埋蔵量鉱量調査
- 3 海外資源の探鉱開発の促進
 - A 海外鉱物資源基礎調査
 - B 資源開発協力基礎調査
 - C 海外探鉱に対する出融資
 - D 海外資源開発に対する債務保証
 - E 海外資料・情報の収集
- 4 輸入安定化備蓄
- 5 技術開発
- 6 レアメタルの総合的安定供給の確保
 - A レアメタル備蓄
 - B レアメタル探鉱開発
 - C レアアース対策
- 7 中小企業対策
 - A 中小鉱業対策の動向
 - B 今後の中小鉱業の対策
- 8 税法上の諸対策
 - A 鉱業所得の課税の特例——減耗控除制度
 - B 鉱業用坑道等の特別償却制度
 - C 海外投資等損失準備金制度
- 9 関 税

第4章 深海底鉱物資源開発政策

- 1 深海底鉱物資源の概要
 - A マンガン団塊
 - B 海底熱水鉱床
 - C コバルト・リッチ・クラスト鉱床

- 2 国連海洋法条約をめぐる動向(新たな海洋秩序の構築)
 - A 国連海洋法条約発効までの経緯
 - B 国連海洋法条約発効
 - C 深海底鉱物資源開発の国際的スキーム
 - D 我が国の国連海洋法条約への対応
 - E 諸外国の国連海洋法への対応
- 3 深海底鉱物資源開発への取り組み
 - A 我が国の深海底鉱物資源開発への取り組み
 - B 諸外国の深海底鉱物資源開発への取り組み

第5章 鉱物資源関係重要法規

- 1 鉱業法(抄)
- 2 採石法(抄)
- 3 金属鉱業事業団法(抄)
- 4 深海底鉱業暫定措置法(抄)

付属資料

1. 資源エネルギー関係団体・研究機関一覧
2. 資源エネルギー関係年表

NATURAL RESOURCE & ENERGY 2003/2004